

学 位 論 文 要 旨

氏 名 品川 勝俊

題 目 生徒の代案提示力を育成するための授業開発研究
－高等学校公民科「現代社会」における授業実践を通して－

学位論文要旨（和文2,000字又は英文1,000語程度）

本研究は、従来、高等学校公民科「現代社会」において実践されてきた意思決定学習の課題を明らかにするとともに、今後求められる社会的資質・能力として、「代案提示力」を提案する。その授業構成は社会形成論と参画型学習をふまえたものであり、それに基づいて授業開発を行う。

従来の意思決定学習にみられた「閉ざされた社会科」あるいは、学習評価の困難さを克服するために、議論を重視し、多面的で多角的な評価のあり方を示し、近年提唱されている21世紀型能力・スキルを参考にしつつ、代案提示力の育成という従来に見られなかった学力観に基づいた授業実践を行う。さらに、授業実践の分析から、新しい社会的資質・能力の向上のために、代案提示力の育成をめざす学習の有効性を検証することを試みる。

そこで、本研究の第一章では、従来の社会科・公民科で行われてきた市民的資質の育成をはかる授業論を分析し、その課題を明らかにする。特に社会科・公民科の意思決定学習の意義と課題を、いくつかの実践を分析することによって明らかにする。また、平成30年に告示された新学習指導要領で導入された新科目「公共」において求められている新しい社会的資質・能力を読み解き、今後の社会に生きるために必要とされるであろう社会的資質・能力を代案提示力として位置付け、その育成のための授業開発論を示す。

第二章では、市民的資質の向上をめざした従来の公民科・社会科教育の現状を分析し、その課題を明らかにする。また、新しい社会的資質・能力が求められている背景と、2000年前後から提唱され始めた、21世紀型スキルや社会的資質・能力とは何かを諸資料を参考にその特徴を明らかにする。

また、社会認識論および社会形成論と代案提示力との関係性を示し、新しい社会的資質・能力としての代案提示力の定義について論じる。さらに、代案提示力の育成と意思決定学習との関係性や明らかにするとともに、先行研究の分析から、提案型社会科との比較を行う。

第三章では、平成28年の中央教育審議会の答申で示された四つの主体（政治的主体・経済的主体・法的主体・情動的主体）と平成30年度に告示された新学習指導要領の新科目「公共」の大項目Bで取り扱うべきとされた題材と問の例を参考に、具体的な社会的問題を設定し授業開発を試みる。また四つの主体と本研究で設定した社会的問題について、ローカル・ナショナル・グローバルの三つの観点との関係性を明らかにするとともに、これらに基づく授業案とその手立てを示し、生徒の学習評価について多面的・多角的な評価のあり方について論じる。

そして章末においては、代案提示力の育成によって社会的問題についての当事者意識を高めることの必要性和意義について論じる。

本研究における主な成果は、次の六点到まらめることができる。

一つ目は、従来の社会科・公民科の特徴と意義、およびそれらの課題を分析することによって、今後求められる新しい社会的資質・能力としての、代案提示力を育成することの意義と必要性を明らかにしたことである。

二つ目は、中央教育審議会に示された4つの主体と新学習指導要領「公共」において示された問の例を参考に、ローカル・ナショナル・グローバルの観点を組み込んだ、社会科・公民科の授業構成原理を明らかにしたことである。

三つ目は、従来の社会科・公民科の課題を克服するための授業案を示すとともに、生徒の学習評価と授業評価のあり方が可視化でき、多面的・多角的なものにできることが可能であることを示した。

四つ目は、生徒が代案提示力を高めるための手立てとその特徴を示し、実際の授業の展開例を明らかにしたことである。

五つ目は、生徒の社会的問題についての当事者意識を育成することにおいて、代案提示力を身につけることが必要でありその意義を示したことである。

最後に、高等学校公民科「現代社会」における実践から、生徒の学習評価と授業評価を行うことができたことである。

本研究では、意思決定学習とは異なる学力観である代案提示力の育成の意義と必要性を示し授業開発と実践を行った。しかしながら、いくつかの課題も明らかになった。

まず、代案提示力の育成を目的とした授業開発と実践は、本研究におけるものだけでは十分なものではないことが課題としてあげられる。また、授業評価のあり方とその検証の積み重ねも必要である。評価基準の設定の仕方も意思決定学習に見られるように、完全に客観性をもったものにはなりえない。これらは、今後の研究の方向性を明確にするものであり、研鑽を重ねる必要がある。